

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目: 基盤研究(B)

研究期間: 2006～2008

課題番号: 18330029

研究課題名(和文) 東アジアにおける越境労働移動の政治社会学的動態分析と入国管理政策の比較研究

研究課題名(英文) Analysis of Political, Social Dynamics of Transnational Labor Migration and Comparative Studies of Immigration Policy in East Asia

研究代表者 首藤 もと子 (SHUTO Motoko)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授

研究者番号: 10154337

研究成果の概要: 第 1 に、1990 年代以降東アジアで国際労働移動が急増した要因として、送出国の労働移動奨励政策、受入国・地域の選別的かつ積極的な労働市場開放政策、およびそれらの政策に伴い就労斡旋業者の越境的ネットワークが拡張したことが大きい（中国とメコン流域を除く）ことを東北アジアと東南アジアを対象に実証的に論じた。第 2 に、90 年代以降労働移動に関する二国間覚書や多国間枠組みが形成されてきたこと、また移住労働者自身やその支援団体も越境的ネットワークを通して政策提言活動を行っていることを実証的に明らかにした。しかし、第 3 に、移住労働者の規制と保護は、香港が制度的に進んでいるのを除けば、国によって乖離の度合いが大きいことも比較により明らかにした。

交付額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2007 年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2008 年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
年度			
総 計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 政治学、国際関係論

キーワード: 東アジア、労働移動、外国人労働者、出入国管理政策、ASEAN、国際公共政策、トランスナショナル・イシュー、ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の首藤は、2002 年の「国際移民」に関する国際シンポジウム（東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター）で報告する前から、東南アジアの越境労働移動について資料を収集していた。本科研申請に際して、首藤はインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムと日本や韓国、台湾、香港、中国の状況を対象に、東アジア地域における国際労働移動についての国際共同研究を企画立案し、それぞれの担当者と個別に打診した。とくに、東南アジアと東北アジアを含む広域東アジ

アを対象に、越境労働移動の実態と規制や保護に関する政策比較研究は、これまでなされていないため、広域の東アジアを対象として労働移動のメカニズムを調査研究することを目的として、企画を立案した。

申請時の共同研究者には、日本における外国人労働者の問題やアジアにおける人の国際移動に関して多くの研究を刊行している駒井洋（前筑波大学教授）と、近年活発に学術研究業績を刊行している明石純一（筑波大学助教）が加わり、首藤は本研究全体の調整および香港の現地調査研究を担当した。

そこで、吉村真子（法政大学）、陳立行（日本福祉大学）が、それぞれマレーシアと中国の現地調査研究を担当する共同研究者として加わり、安里和晃（京都大学）、宣元錫（中央大学）が、それぞれ台湾と韓国の現地調査を担当する協力者として加わった。また、労働移住者の送り出し国として、インドの法制度と就労斡旋メカニズムについては、今藤綾子（前筑波大学大学院博士後期課程、2008年秋より、外務省専門調査員としてインド駐在中）が調査と報告書執筆を担当した。

一方で、本研究では、移住労働者送り出し国としてのタイ、ベトナム、フィリピンおよびインドネシアについて、それぞれの国の研究者に海外共同研究者として研究調査を委託した（詳細は後記）。また、メコン流域諸国からの移住労働者受入国としてのタイについて、ハリマ・レイコ〔針間礼子〕（Asian Migrant Centre）が現地調査を行った。

2. 研究の目的

本研究は市場の統合が進む東アジア地域を対象に、越境的な労働移動がどのようなメカニズムで形成され、それはどのような新たな国際関係を創出しているか、また越境労働移動に関する地域的な公共秩序を構築するための課題は何かについて、越境労働者の規制と保護に関する政策的対応を中心に、現地調査を通して実証的に検討したものである。具体的な研究課題は次のとおりである。

- ① 東アジアの主要な労働送出国における労働者派遣と保護に関する法制度、行政機構の役割、民間仲介業者や民間訓練施設等の機能について現地調査を行う。
- ② 主要な労働力受入側における外国人労働力の入国管理規制や雇用と保護に関する法制度、および就業職種別の雇用実態について現地調査を行う。また、外国人労働者の雇用と保護に関するNGO等市民社会の活動と役割について調査する。
- ③ 東アジア地域レベルにおける外国人労働移動に関するネットワークについて実態調査を行う。および東アジア地域の国際労働移動に関する政策対話・政策調整について現状分析を行なう。
- ④ 上記の①から③までの調査をとおして、グローバル化時代の東アジアにおける越境労働移動に関する新たな理論的枠組みを検討する。

3. 研究の方法

(1) 研究会・公開セミナーの実施

本科研の研究課題に直接関連する先行研究を発表している研究者を招いて、研究の現状と論点について研究会を開いた。それは筑波

大学の教員や大学院生も自由に参加できるように、公開セミナーの形式で実施した。具体的な開催記録は次のとおりである。

第1回（2006年10月25日）筑波大学K-111教室、駒井洋氏（中京大学教授、筑波大学名誉教授）「人の国際移動研究の今日的視座と課題—東・東南アジアから日本への移動を中心として—」

第2回（2006年12月7日）同K-226教室、マリア・ロザリオ・バレスカス氏（フィリピン大学教授、フェリス女学院大学客員教授）“Understanding Filipino Migration to Japan”

第3回（2006年12月11日）同K-111教室、井口泰氏（関西学院大学教授）「東アジアの国際労働移動に関する政策協調の可能性と課題」

第4回（2007年5月23日）同総合研究棟A111教室、安里和晃氏（リクルートワークス研究所客員研究員）「家事労働・介護労働の国際化の現状と問題：台湾と香港の事例から」

第5回（2007年6月27日）同総合研究棟A111教室、陳天璽氏（国立民族学博物館准教授）「国境を越える華人ネットワーク～「漂泊尋根」から「処々札根」へ～」

第6回（2007年11月14日）同K-111教室、宣元錫氏（中央大学総合政策学部兼任講師）「韓国の外国人労働者受け入れ政策」

第7回（2008年1月28日）同K-111教室陳立行氏（日本福祉大学教授）、「中国における「労務輸出」の政策転換」

第8回（2008年12月7日）Microtel Inn & Suites, Cebu) Panel Discussion
“Global Forum on Migration and Development: from the Philippine Perspectives”

Ms. Catherine Ruiz (Center for Participatory Governance, Cebu City),
Atty. Michael Enriquez (Freedom from Debt Coalition-Cebu, Cebu City)

Dr. Aurora Pestano (Southwestern University, Cebu City)

Prof. Maria Rosario Piquero-Ballescás, University of the Philippines Cebu)

(2) 現地調査の実施

それぞれの分担章については、平成18年度と平成19年度に、各章の担当者がそれぞれの現地調査を実施して、平成19年度末に予備調査報告書を首藤に提出した。それに基づいて、最終年度の調査項目等について調整を行い、追加調査が必要な章については平成20年度に実施した。

また、それらの最終報告書案の中間報告会と全体の調整作業のための会合を、平成20年12月8日にフィリピンのセブで開催した（The Research Meeting on Transnational

4. 研究成果

タイ スパンと助手2名 (Akiko Kuwajima, Paul Ruengrojpitak) のタイ班による調査 (“Migration from Thailand in East Asia”) は、労働移動に関するタイの最新の法制度の特徴をふまえて、タイから日本、台湾、韓国等への国外就労に関する最新の政策および斡旋業者の役割について調査した成果をまとめている。とくに、タイから韓国、日本、台湾への移住労働者について、その社会的背景を調査し、さらに彼らがタイに帰国後にタイの地元社会に及ぼす経済的、社会的影響について分析している。いずれも、類似の研究がない新しい研究成果である。

フィリピン バレスカス (“Filipinos Still on the Move: Human Security and Migration Management Challenges”) は、世界有数の労働移住者を出しているフィリピンで、国外労働移動の動機は個人的次元であると同時にそれを奨励する国策にあるとして、フィリピンの法制度の改正と国家機関の機能、二国間協定について論じ、仲介ビジネスと移住者保護のための市民社会の関与について、とくにフィリピンから日本への移住労働の事例について調査している。

ベトナム ダン・グエン・アン (“Labour Migration from Vietnam to East and Southeast Asia”) は、ベトナムからの国外労働移住の主な傾向と最新の政策について論じ、ベトナムから東アジアへ労働移住する際、日本へ行く場合には仲介業者に5-6000米ドルから、1万ドル支払っていることなどが調査で明らかになった。また、ベトナムの斡旋業者の多くは政府機関が運営する機関であることが指摘され、それらの一覧も作成されているが、これは独自の新しい研究成果である。また、ベトナムから国外に労働移住する際に、政府機関がその利益を享受する仕組みになっていることが指摘されていることは、重要な成果である。また、ベトナムにおける市民社会の役割が強化する必要性も指摘されている。

インドネシア スカムディ他2名 (Agus Joko Pitoyo, Umi Listyaningsih) による調査 (“Internship Labour Program to Japan: Mechanism, Earnings and Transfer of Technology”) は、インドネシアから日本への研修生について、日本への渡航にいたる過程における政府と民間業者の役割および日本における事実上の就労状況について、愛知、三重県において現地調査をした成果である。業者への手数料などについても詳細に聞き取り調査を行っている。そこで、インドネシ

ア政府に対して研修生の権利保護のために、対外交渉においても、国内政策においても、より積極的な役割を果たすべきとして具体的な改善策を提言している。

中国 陳 (“中国の労働輸出”) は、近年積極化している中国からの国外労働移住を調査し、同国からの越境労働の歴史的背景や制度的変遷について体系的な論証を試みた。国際労働力移動の実態は、越境労働の目的国、すなわち需要サイドからの考察が多くを占める。また、越境労働はとくに国家間の所得格差や雇用機会から説明されがちである。しかし、陳の調査は、送出国における労働市場の質的变化、国家の政策方針の転換、斡旋業者の実情などに迫るものである。越境労働者の母国における雇用状況や労働力の国内における移動の動勢、労働力輸出に関する政策転換にも目を向けることで、この現象が発生、維持、拡大されていく背景を示すことで、国際労働力移動をより多面的に理解する調査結果が得られた。

マレーシア 吉村 (“マレーシアにおける移住労働者政策”) は1970年代以降のマレーシアにおける労働市場の変化により外国人労働が必要となり、現在まで9カ国と外国人雇用に関する二国間覚書が締結されているが、実際には移住労働者の雇用にさまざまな問題があることを調査に基づいて論じている。とくに、社会保障制度における移住労働者の位置付けについて業種ごとに資格要件が異なることなどを調査しており、さらに法制度があっても、実際には非熟練・未熟練労働者はマレーシアの労働市場の二重構造の下層におかれ、社会的にも阻害されていることを論じている。

タイ (メコン流域) ハリマ他2名 (Laddawan Tamafu, Imogen Howel) によるメコン流域諸国からタイへの労働移住の調査 (“Labour Migration in Thailand from the Mekong Countries”) は、タイ北部におけるラオス、カンボジア、ミャンマーからの労働移住の実態について調査して研究である。この研究では、外国人労働の受入国であるタイ政府とラオス、カンボジア、ミャンマーとの間で締結されたそれぞれの二国間覚書による受入政策の変化について調査している。また、外国人受入の規制と保護に関するタイの法制度の変化について調べ、不正規労働の罰則や正規化の費用等についても調査している。そして、入国管理の制約が増えていけば、移住労働者の入国ルートが一層危険なものになると指摘している。さらに、とくにメコン流域諸国からの移住労働者が多いファンガ県において就労状況の調査と地方条例の影響について実地調査を行っている。いずれの観点からも、本研究で得られた知見はこれまでに類似の先行研究がない新たな貢献

である。

香港 首藤（「香港における外国人労働者受入れ制度と東南アジアからの移住労働者」）は、香港が元来経済成長のために移住労働への需要が高かったが、70年代以降は東南アジアからの家事労働者の流入が増加してきたことを論じ、とくにインドネシア、フィリピン、タイのグループへの調査を通して、その就労までの経費と仲介業者の役割、それぞれの家事労働者グループの機能と政策提言活動の成果と評価について検討している。

台湾 安里（「台湾における外国人労働者受け入れ制度とその実態」）の調査は、台湾における外国人労働者受け入れの実態と問題点、および関連法制度と政策を詳らかにしたものである。本調査は、台湾への労働移動を、民主化の過程における台湾の政治変動との関係からも捉え直している。具体的には、対中関係や対中関係の変化、非政府組織の成長、政権争いなどにも幅広く言及しながら、外国人労働者政策に福祉的側面が備わっていく経緯や外国人労働者に対する斡旋過程や労務管理の改革動向を、政策当局や自治体、斡旋業者や NGO などへの聞き込みを通じて、実証的に明らかにした。人手不足への対策としてとられた外国人労働者政策が、政治的文脈に左右されながら、運用の過程で制度的変化を余儀なくされたことが指摘されている。

韓国 宣元錫（「アジアにおける越境する雇用システム—韓国の雇用許可制を中心に—」）は、韓国における外国人労働者政策について、その展開と背景、法制度の特徴を明らかにした。具体的には、1990年代前半に導入され、後に機能不全に陥った外国人産業研修・研修就業制度という外国人労働者受け入れシステムと、それを立て直すために2004年に導入された雇用許可制について、現地での政策関係者へのインタビュー調査の結果に依拠しつつ、包括的な分析を加えた。とくに、雇用許可制の導入や MOU 締結において、国家が雇用調整機能を強化し、労働者としての地位と権利の保障や、獲得したスキルに基づき定住許可の段階を示し政策転換により、国家が総合的に外国人労働者政策を見直した近年の背景が明確にされている。

シンガポール 明石（「越境労働と移民政策—シンガポールの事例分析—」）は、シンガポールにおける外国人労働者の受け入れ実態と関連法制度・政策を整理し、考察を加えた。シンガポールにおける外国人労働者問題に関する研究蓄積は国内外を見渡しても乏しいが、明石は、日本語および英語の関連資料と統計データ、および2007年11月に実施した現地調査の結果に基づき、包括的な分析を試みた。調査結果は、シンガポールの外国人政策が、単なる労働力の補填という目的から脱して、人材の欠乏や人口の減少に対する

処方箋の役割をも果たし始め、かつ機能しているという点である。加えて、現地での多数の専門家や NGO への聞き込みを通じて、とりわけ21世紀以降、市民社会的な意識が局所的ながら高揚し、外国人労働者の権利や待遇をめぐる、市民社会組織の動きが活発化し始めている現状と背景が論じられた。国家と市民社会の緊張関係に、外国人労働者というアクターが媒介しているという論点は興味深い。

日本 明石（「日本の外国人労働者政策—その変遷と課題—」）は、日本における外国人労働者の受け入れをめぐる政策の変遷を通観し、検討を試みた。現代の日本の外国人労働者政策に関する研究の多くは、比較的最近の受け入れ状況を取り上げた政策批判や政策提言の類が多くを占める。この問題の歴史的背景を重視する明石は、1989年の入管法改正正当時にまで遡り、改正の背景となる当時の経済社会状況や制度の連続性・非連続性に言及しながら、現状を改めて確認する。そのうえで本調査は、外国人労働者の受け入れが国家間交渉の俎上にのぼったこと、少子高齢化との関連で捉え直され始めていること、市民社会組織の関心が向けられていることを論証し、この政策課題が新しい局面を向かえ、制度的にも20年ぶりに変革の時期にさしかかった点を明らかにしている。

駒井（「外国人労働力の東海圏への集住」）は、日本における外国人労働者の実態の地域的特性を明らかにするものであり、主にナショナルレベルでの政策の動向を取り上げた明石の調査と補完的な関係にある。駒井は、年次別、地域別、国籍別に受け入れに関する統計を検討し、主に東海地方に外国人労働者の集住傾向を分析する。結果、特に南米系日系人の東海地方における就労を、従来のように、ブラジルから日本への「デカセギ」というマクロな次元での現象としてだけではなく、日本国内における労働力の移動という側面からも、その実態を捉えている。なお後述する陳の調査は、送出国側における労働力の国内移動と国境の外に向けた労働輸出が関連づけられているが、駒井は、関東圏から東海圏への労働力の移動に着目したもので、アジア大に広がる越境労働を体系的に理解するうえでの示唆的な結論をもたらした。

本研究では、以上の各国・地域別実証研究を通して、東アジアにおける越境労働移動のダイナミズムには、労働市場の要因だけでなく、労働移動を誘発または規制する政府の政策が大きく影響していること、さらにそうした政策動向をふまえて、多くは民間の斡旋業者（ベトナムの場合は政府系の業者）が越境的ネットワークを形成し発展させていること、かつ一方では東アジア地域に越境移住労働

者に関する社会的ネットワークが形成されていることを実証的に明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

- ①明石純一「グローバル化と人の越境－外国人高度人材と日本の入国管理」筑波大学国際日本研究専攻、『国際日本研究』第1巻、2009年、1-21頁。査読有
- ②宣元錫「韓国の「外国人基本法」と「統合政策」の展開」『法律時報』81巻3号、2009年、日本評論社。査読有
- ③明石純一「日本の留学生政策をめぐる一考察－『10万人計画』から『新たな留学生政策』へ－」『国際政治経済学研究』第19号、2007年、107-119頁。査読有
- ④安里和晃「高齢者介護のグローバル化とクロスカルチュラルケア」『龍谷大学経済学論集(国際学特集)』第46巻第5号、2007年、225-240頁。査読有
- ⑤明石純一「外交資源としての外国人労働者」『国際政治』日本国際政治学会、146号、2006年、172-186頁。査読有
- ⑥AKASHI Junichi, “Challenging Japan’s Refugee Policies”, vol.15, no.2, 2006, pp. 219-238. 査読有
- ⑦明石純一「現代日本における外国人労働者受け入れをめぐる政策過程」『筑波法政』4巻、2006年、101-123頁。査読有
- ⑧安里和晃「東アジアにおける家事労働の国際商品化とインドネシア人労働者の位置づけ」神田外語大学異文化コミュニケーション研究所編『異文化コミュニケーション研究』第18号、2006年、1-34頁。査読有

〔学会発表〕(計24件)

- 1) 宣元錫「日本と韓国の移民政策の動向」トランスナショナル・トランスカルチュラルな比較地域研究」世界の多言語・多文化社会研究」国際シンポジウム、2009年2月14日、東京外国語大学。
- 2) 安里和晃「介護・看護のグローバル化の論点」笹川平和財団国際ワークショップ「始動する外国人材による看護・介護－受け入れ国と送り出し国の対話」、2009年1月15日、東京。
- 3) 安里和晃「包摂される外国人労働者－家事・介護・看護をめぐる人の国際移動」北海道大学大学院法学研究科主催シンポジウム「グローバル化の中の福祉国家とエスニティー介護と社会保障のグローバル化?」、2008年11月22日、北海道大学。
- 4) ASATO Wako “Familialization of Care and Transnational Migration in East Asia”,

Global COE Kickoff Symposium: Towards Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia, 25 October 2008, Kyoto University.

- 5) 宣元錫「鎖国から開国へ－韓国の「雇用許可制」の構造と外国人労働者雇用実態－」社会政策学会第117回大会、2008年10月11日、岩手大学。
- 6) 首藤もと子「東アジアにおける越境労働移動と地域的規範形成の課題」日本公益学会、2008年9月6日、早稲田大学。
- 7) YOSHIMURA Mako, “Migrant Workers: International Labour Movement between Japan and Southeast Asia” Joint Centre Seminar, Center for Southeast Asian Studies and Centre for Japan Studies, August 13, 2008, University of Hawaii at Manoa.
- 8) SHUTO Motoko “TKI in East Asia and Agenda for Regional Governance of Labor Migration” 5th International Symposium of Journal Antropologi Indonesia, July 25, 2008 University of Lambung Mangkurat, Banjarmasin.
- 9) 吉村真子「マレーシアにおけるジェンダー」アジア政経学会東日本大会 2008年5月24日、東京外国語大学。
- 10) AKASHI Junichi, “Options for Japan with Regard to Immigration in the Era of Global Migration”, The 8th ASEAN Inter-University Conference on Social Development, May 28-31, 2008 (Manila)
- 11) 駒井洋「在日ブラジル人研究の今後の課題」上智大学ポルトガル・ブラジル研究センター、2008年3月15日、上智大学。
- 12) 安里和晃「グローバル化する介護と看護－医療・福祉分野への外国人労働者参入をめぐる－」九州大学主催国際シンポジウム「グローバル化する介護・看護－医療・福祉分野への外国人労働者参入をめぐる－」、2008年3月8日、九州大学。
- 13) 吉村真子「アジアにおける人の移動の問題点：女性、研修生等の労働者の権利と人権の観点から」国際ワークショップ「人の国際移動と人権：EU、アジア、日本」2008年3月1日、立教大学 池袋キャンパス。
- 14) SHUTO Motoko “Recent Studies and Public Policy on Labor Migration: the case of Japan”, Network of East Asian Think-tanks (NEAT) Working Group on Labour Migration, Dec.5, 2007, Kuala Lumpur, Malaysia.
- 15) ASATO Wako “The Formation of an East Asian Community and the Migration of Healthcare Workers”, 一橋大学主催国際シンポジウム「再生産領域のグローバル化

- とアジア」、2007年12月9日、一橋大学。
- 16) 明石純一「シンガポールの外国人労働者政策」大東文化大学多文化社会研究会、2007年11月27日、大東文化大学（東京）。
- 17) 駒井洋「アメリカス世界と外国人問題」天理大学アメリカス学会、2007年11月17日、天理大学。
- 18) 宣元錫「韓国における外国人統合政策の黎明」、第80回日本社会学会大会、2007年11月17日、関東学院大学。
- 19) YOSHIMURA Mako "Female Migrant Workers and Empowerment in Malaysia" ARI International Workshop on Female Migrant Workers in Asia, Sep.13-14, 2007, NUS, Singapore.
- 20) 宣元錫「低熟練外国人労働者受け入れ政策の日韓比較」東アジア経済経営学会第22回日韓学術大会、2007年8月23日、中央大学。
- 21) YOSHIMURA Mako "Economic Development and Migrant Workers: Domestic Workers in Malaysia", The 5th International Convention of Asian Scholars (ICAS5), 2007. August 2-5, UKM, Bangi, Malaysia
- 22) 明石純一「東アジアの国際労働移動と日本の入国管理史」外国人政策研究所、2007年5月25日、東京。
- 23) ASATO Wako 'Economic Development, Demographic Change and Feminization of Migration, Global Migration and the Household in East Asia, 3 February 2007, Seoul.
- 24) 宣元錫「韓国における非熟練外国人労働者受け入れ政策の新展開－「雇用許可制」の創設を中心に－」第79回日本社会学会大会、2006年10月29日、立命館大学。

〔図書〕（計8件）

- 1) 駒井洋「定住化する外国人」天理大学アメリカス学会編『アメリカス世界における移動とグローバリゼーション』天理大学出版部、2008年、（275頁）206－210頁。
- 2) 駒井洋『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』明石書店、2006年、全208頁。
- 3) 吉村真子「マレーシアにおける市民社会とジェンダー」竹中千春・高橋伸夫・山本信人編『現代アジア研究<2>：アジアの市民社会』慶應義塾大学出版会、2008年、（381頁）227-255頁。
- 4) 陳立行「中国の経験」余語トシヒロ・佐々木隆編『地域社会と開発－東アジアの経験』古今書院、2008年、（270頁）177-250頁。
- 5) 安里和晃「東アジアで就労する家事・介護労働者」奥島美夏編『日本のインドネシア人社会』明石書店、2008年、270-288頁。
- 6) 安里和晃「人の移動の国際化と女性の健康問題－香港・台湾・シンガポールの事例から」

北九州市立男女共同参画センター”ムーブ”編『ジェンダー白書6』明石書店、2008年、125-139頁。

- 7) 安里和晃「介護労働市場とエスニシティ－アメリカ・カリフォルニア州の事例から」久場嬉子編著『介護・家事労働者の国際移動－エスニシティ・ジェンダー・ケア労働の交差』日本評論社、2007年、99-140頁。
- 8) 宣元錫「看護・介護分野の外国人受け入れ政策とその課題」川村千鶴子・宣元錫編『異文化間介護と多文化共生』明石書店、2007年、72-115頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

首藤 もと子 (SHUTO MOTOKO)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号：10154337

(2) 研究分担者

駒井 洋 (KOMAI HIROSHI)
中京女子大学・人文学部・教授
研究者番号：20058100
明石 純一 (AKASHI JUNICHI)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・助教
研究者番号：30400617
吉村 真子 (YOSHIMURA MAKU)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号：80247113
陳 立行 (CHEN LIXING)
日本福祉大学・情報社会科学部・教授
研究者番号：60278314

(3) 連携研究者

安里 和晃 (ASATO Wako)
京都大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：00465957
宣 元錫 (SUN Sonsuk)
中央大学総合政策学部・兼任講師
研究者番号：10466906

(4) 研究協力者

チャンタバニッチ スパン
(SupangChantavanich)
チュラロンコン大学アジア研究所・教授
バレスカス マリア・ロザリオ・ピケロ
(Maria Rosario Piquero-Ballescás)
フィリピン大学セブ校・教授
ダン グエン・アン (Dang Nguyen Anh)
アジア太平洋センター（ハノイ）・所長
スクムディ (Sukamdi)
ガジャマダ大学人口政策研究所・所長
針間 礼子 (HARIMA Reiko)
メコン移住者ネットワーク・地域調整担当者